#### 令和4年度 事業計画書

#### I 事業方針

成田空港と空港周辺地域との共生の実現を図り、周辺地域の発展に寄与するため、民家防音工事助成事業、騒音対策周辺事業、航空機騒音等の測定及び調査研究事業等を実施する。

#### Ⅱ 事業内容

1. 民家防音工事助成事業 (850, 325, 000円)

令和4年度実施予定戸数等については、直近の進捗状況や過去の実績に併せて、成田空港の更なる機能強化に伴う騒防法・騒特法の区域指定や新たな 隣接区域の設定等による事業量の増加も勘案し算出した。

(1) 改築済住宅防音工事 (0円)

旧横風用滑走路に係る騒防法第一種区域内において、NAAの補助を受けて 防音工事を実施した住宅で、平成7年3月31日以前に改築した住宅に対し、 防音工事の助成を行う。

実施予定戸数 : 0 戸

(2) 告示日後住宅防音工事 (2, 156, 000円)

旧横風用滑走路に係る騒防法第一種区域内に所在する住宅であって、昭和60年7月1日の翌日から財団事業開始日までに建築された住宅に対し、防音工事の助成を行う。

また、恒久化事業として、建て替え時の再助成及び空気調和機器の更新の 助成を行う。

実施予定戸数 : 7戸

(3) 空気調和機器追加工事 (10,513,000円)

騒防法第一種区域又は旧横風用滑走路に係る第一種区域内において、NAAの防音工事で設置した空気調和機器の台数が、防音工事実施時の工法及び世帯人数ごとに定めた設置台数に満たない住宅の空気調和機器設置に必要な費用を助成する。

また、恒久化事業として、空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定台数(初回) : 13台 実施予定台数(空調更新):40台 (4) 後継者住宅防音工事 (33,474,000円)

騒防法第一種区域内又は旧横風用滑走路に係る第一種区域に所在する住宅の所有者で、かつ居住する者の後継者の居住の用に供するために建築する住宅に対し、防音工事の助成を行う。

また、恒久化事業として、建て替え時の再助成及び空気調和機器の更新の助成を行う。

 実施予定戸数(初回)
 : 17戸

 実施予定戸数(併行防音)
 : 0戸

 実施予定台数(空調更新)
 : 4台

(5) 隣接区域住宅防音工事 (142,082,000円)

隣接区域に所在する住宅に対し、防音工事の助成を行う。

また、恒久化事業として、建て替え時の再助成及び空気調和機器の更新の 助成を行う。

 実施予定戸数(初回)
 : 6 3 6 戸

 実施予定戸数(併行防音)
 : 2 戸

 実施予定台数(空調更新)
 : 6 2 台

(6) 防音サッシ部品交換工事 (7,680,000円)

騒防法第一種区域において、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅で、防音サッシの機能を維持するために修繕を必要とするサッシの修理の費用を助成する。

実施予定件数 : 192件

(7) 防音サッシ本体交換工事 (91, 200, 000円)

騒防法第一種区域において、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅で、防音サッシの部品交換ができない又は行っても防音機能の改善が不可能な場合に実施する防音サッシ本体交換の費用を助成する。

実施予定件数 : 40件

(8) 拡充工事 (332, 120, 000円)

騒防法第一種区域内(Lden 6 6 デシベル未満に限る)に所在し、所有者等が現に居住の用に供している住宅であって、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅又は実施しようとする住宅の天井・壁について実施する防音工事の費用を助成する。

実施予定戸数 : 190戸

(9) 内窓設置工事 (220,950,000円)

騒特法防止地区、内窓谷間区域及びA滑走路西側のB工法区域に所在し、 所有者が現に居住の用に供している住宅であって、NAA、関係自治体又は 当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅又は実施しようとする住宅の 寝室への内窓設置及び壁・天井の補完工事の費用を助成する。

実施予定戸数 : 150戸

(10) 空気調和機器特定更新工事(10, 150, 000円)

令和2年4月1日適用の騒防法第一種区域告示に伴い、当財団からNAAの助成対象に移行した住宅のうち、過去に当財団が助成した空気調和機器について、NAAの防音工事を実施していないためNAAによる更新工事が出来ない機器を対象に更新の助成を行う。

実施予定戸数 : 25戸

#### 2. 成田空港周辺地域の騒音対策周辺事業

(1)環境問題に関する講演事業

空港に起因する問題に対する住民の理解の増進を図るため、航空機騒音等に 関する講演会(中学生対象)を開催する。

(遠山中学校、久住中学校、多古中学校を予定)

(2) 騒音地区からの移転に係る住環境の改善に対する支援事業

騒音地区からの住宅移転に伴い、移転先地での埋蔵文化財調査を行う必要が 生じた場合に、当該費用について助成する。(3,000,000円)

#### 3. 航空機騒音等の測定事業

(1) 航空機騒音自動測定局集計業務

各自治体、NAAが個別に管理している航空機騒音自動測定局(103局)の測定データを財団の航空機騒音データ処理システム等で一元的に集計・解析を行い、速報値(日報、月報)として各測定局管理者に配信するとともに、インターネットにより公開する。

また、確定値について、航空機騒音監視評価委員会の評価を経て年報として 取りまとめインターネットにより公開する。

関連業務委託(5,269,000円)

### 4. 航空機騒音等に関する調査研究事業

(1) 各種騒音、音響に関する学会での研究発表会等に参加し、知識の向上及び 技術の習得に努める。(243,000円)

### 5. その他事業

(1) 茨城県河内町の民家防音工事助成事業事務の一部を受託する。

## 令和4年度 収支予算書(正味財産増減計算ベース)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

( ) )

-					(単位:円)	
科目	公益目的 事業会計 (公1)	法人会計 (管理費)	当年度(A)	前年度(当初) (B)	増減(A-B)	
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益	1,789,790	221,210	2,011,000	2,011,000	0	
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	
基本財産投資有価証券	1,789,790	221,210	2,011,000	2,011,000	0	
受取利息 ② 特定資産運用益					<b>A</b> F0 000	
② 特定資産運用益 特定資産受取利息	17,076 17,076	6,924 6,924	24,000 24,000	74,000 74,000	<b>▲</b> 50,000 <b>▲</b> 50,000	
③ 受託事業等収益	1,265,000	0,924	1,265,000	6,325,000	<b>▲</b> 5,060,000	
受託事業等収益	1,265,000	0	1,265,000	6,325,000	<b>▲</b> 5,060,000	
④ 受取負担金	18,694,000	0	18,694,000	18,624,000	70,000	
受取負担金	18,694,000	0	18,694,000	18,624,000	70,000	
⑤ 受取寄附金	984,630,282	53,757,415	1,038,387,697	1,073,645,781	<b>▲</b> 35,258,084	
受取寄附金	984,630,282	53,757,415	1,038,387,697	1,073,645,781	<b>▲</b> 35,258,084	
⑥ 雑収益	0	0	0	0	0	
雑収益	0	0	0	0	0	
経常収益計	1,006,396,148	53,985,549	1,060,381,697	1,100,679,781	<b>▲</b> 40,298,084	
(2) 経常費用						
① 事業費	1,006,396,148	0	1,006,396,148	1,076,843,702	<b>▲</b> 70,447,554	
役員報酬	7,786,800	0	7,786,800	8,616,300	<b>▲</b> 829,500	
給料手当	73,804,750	0	73,804,750	70,547,100	3,257,650	
福利厚生費	18,879,600	0	18,879,600	20,101,600	<b>▲</b> 1,222,000	
視察研修費	116,400	0	116,400	137,200	<b>▲</b> 20,800	
会議費	54,600	0	54,600	270,976	<b>▲</b> 216,376	
旅費交通費	102,512	0	102,512	521,560	<b>▲</b> 419,048	
通信運搬費	870,248	0	870,248	1,221,182	<b>▲</b> 350,934	
減価償却費	14,847,005	0	14,847,005	5,838,444	9,008,561	
建物附属設備減価償却費	0	0	0	32,784	<b>▲</b> 32,784	
什器備品減価償却費	879,476	0	879,476	884,818	<b>▲</b> 5,342	
ソフトウェア減価償却費	13,967,529	0	13,967,529	4,920,842	9,046,687	
消耗什器備品費	625,110	0	625,110	707,640	<b>▲</b> 82,530	
消耗品費	923,909	0	923,909	2,033,815	<b>▲</b> 1,109,906	
修繕費	60,900	0	60,900	240,700	<b>▲</b> 179,800	
印刷製本費	0	0	0	112,429	<b>▲</b> 112,429	
燃料費	106,445	0	106,445	334,656	<b>▲</b> 228,211	
光熱水料費	318,240	0	318,240	1,181,400	<b>▲</b> 863,160	
賃借料	5,657,701	0	5,657,701	15,366,362	<b>▲</b> 9,708,661	
諸謝金	412,000	0	412,000	766,000	<b>▲</b> 354,000	
租税公課	144,696	0	144,696	195,498	<b>▲</b> 50,802	
負担金	75,000	0	75,000	75,000	0	
助成金	853,325,000	0	853,325,000	903,855,000	<b>▲</b> 50,530,000	
委託費	17,819,412	0	17,819,412	30,729,296	<b>▲</b> 12,909,884	
交際費	0	0	0	0	0	
賞与引当金繰入額	4,942,950	0	4,942,950	4,941,900	1,050	
維費	5,522,870	0	5,522,870	9,049,644	<b>▲</b> 3,526,774	

•					(単位:円)
科目	公益目的 事業会計	法人会計	当年度(A)	前年度(当初) (B)	増減(A-B)
	(公1)	(管理費)		, ,	
② 管理費	0	53,985,549	53,985,549	23,836,079	30,149,470
役員報酬	0	5,791,200	5,791,200	4,292,700	1,498,500
給料手当	0	14,888,250	14,888,250	10,334,900	4,553,350
福利厚生費	0	5,156,400	5,156,400	3,486,400	1,670,000
	-				
視察研修費	0	31,600	31,600	6,800	24,800
会議費	0	205,400	205,400	44,540	160,860
旅費交通費	0	112,508	112,508	82,830	29,678
通信運搬費	0	748,337	748,337	156,478	591,859
減価償却費	0	4,296	4,296	17,952	<b>▲</b> 13,656
建物附属設備減価償却費	0	0	0	6,716	<b>▲</b> 6,716
什器備品減価償却費	0	4,296	4,296	11,236	<b>▲</b> 6,940
消耗什器備品費	0	660,058	660,058	249,650	410,408
消耗品費	0	1,700,276	1,700,276	460,358	1,239,918
修繕費	0	229,100	229,100	49,300	179,800
印刷製本費	0	0	0	18,839	<b>▲</b> 18,839
燃料費	0	400,435	400,435	68,544	331,891
光熱水料費	0	1,097,760	1,097,760	234,600	863,160
賃借料	0	14,918,222	14,918,222	2,722,162	12,196,060
保険料	0	105,000	105,000	107,000	<b>▲</b> 2,000
諸謝金	0	158,000	158,000	34,000	124,000
租税公課	0				35,202
	ŭ	45,504	45,504	10,302	
委託費	0	1,701,371	1,701,371	345,100	1,356,271
交際費	0	150,000	150,000	150,000	0
賞与引当金繰入額	0	1,864,050	1,864,050	954,100	909,950
雑費	0	4,017,782	4,017,782	9,524	4,008,258
経常費用計	1,006,396,148	53,985,549	1,060,381,697	1,100,679,781	<b>▲</b> 40,298,084
当期経常増減額	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取寄附金	0	0	0	0	0
経常外収益計 (2)経常外費用	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	77,823,489	3,660,042	81,483,531	22,857,430	58,626,101
一般正味財産期末残高	77,823,489	3,660,042	81,483,531	22,857,430	58,626,101
II 指定正味財産増減の部	11,020,400	3,000,042	01,405,551	22,001,400	00,020,101
① 基本財産運用益	1 700 700	991 914	2,011,000	2.011.000	^
	1,789,790	221,210	2,011,000	2,011,000	0
基本財産受取利息  基本財産投資有価証券	0	0	0	0	0
基本財産投資有価証券 受取利息	1,789,790	221,210	2,011,000	2,011,000	0
②特定資産運用益	17,076	6,924	24,000	74,000	<b>▲</b> 50,000
特定資産受取利息	17,076	6,924	24,000		<b>▲</b> 50,000
	17,076	0,924	24,000 ^	74,000	
③ 受取負担金	0	0	0	18,897,000	▲ 18,897,000
受取負担金	0	0	0	18,897,000	▲ 18,897,000
④ 受取寄附金(出捐金)	569,593,865	30,554,407	600,148,272	524,623,625	75,524,647
受取寄附金(出捐金)	569,593,865	30,554,407	600,148,272	524,623,625	75,524,647
⑤ 一般正味財産への振替額	<b>▲</b> 988,244,014	<b>▲</b> 53,764,339	<b>▲</b> 1,042,008,353	<b>▲</b> 1,095,976,048	53,967,695
一般正味財産への振替額	<b>▲</b> 988,244,014	<b>▲</b> 53,764,339	<b>▲</b> 1,042,008,353	<b>▲</b> 1,095,976,048	53,967,695
当期指定正味財産増減額	<b>▲</b> 416,843,283	<b>▲</b> 22,981,798	<b>▲</b> 439,825,081	<b>▲</b> 550,370,423	110,545,342
指定正味財産期首残高	736,653,306	274,158,406	1,010,811,712	1,390,565,825	<b>▲</b> 379,754,113
<b>投党工吐册本州土建立</b>	319,810,023	251,176,608	570,986,631	840,195,402	<b>▲</b> 269,208,771
指定正味財産期末残高	313,010,023	=01,1.0,00			

#### 令和4年度 資金収支予算書(収支計算ベース)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科目	予算額	前年度予算額 (当初)	増減	備考
I 事業活動収支の部 1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入 ① 基本財産利息収入	2,011,000 0	2,011,000 0	-	
② 基本財産投資有価証券 利息収入	2,011,000	2,011,000	0	
(2) 特定資産運用収入	24,000	74,000	<b>▲</b> 50,000	定期預金利率の減 (定期預金利息:年0.01%→年0.005%)
(3) 受託事業等収入	1,265,000	6,325,000	<b>▲</b> 5,060,000	審査予定件数の減 (河内町からの防音工事審査事務受託 料収入)
(4) 負担金収入	18,694,000	19,624,000	<b>▲</b> 930,000	高度コース測定事業終了に伴う負担 金の廃止等による減 (航空機騒音測定事業負担金)
(5) 受取寄附金(出捐金)	581,454,272	524,623,625	56,830,647	令和2年度事業実績額が令和元年度 事業実績額を上回ったため。 (令和2年度事業実績額に基づく寄附 金等)
事業活動収入計 (A)	603,448,272	552,657,625	50,790,647	
2 事業活動支出				
(1) 事業費	970,950,000	1,022,337,000	<b>▲</b> 51,387,000	
<ul><li>① 民家防音工事助成 事業費</li></ul>	934,513,000	979,295,000	<b>▲</b> 44,782,000	
ア 給料手当	56,312,000	47,788,000	8,524,000	業務量増加に伴う技術職員1名増によ る増
イ 福利厚生費	12,050,000	11,700,000	350,000	同上
ゥ 旅費交通費	38,000	15,000		
エ 通信運搬費	548,000	429,000	,	助成申請件数増加による郵送料の増。
オ 消耗什器備品費	209,000	219,000		
力消耗品費	593,000	593,000	0	
キ 印刷製本費 ク 光熱水料費	36,000	0 36,000	0	
ケー賃借料	2,298,000	2,298,000	0	
コ租税公課	5,000	5,000	0	
サ 助成金支出	850,325,000	900,855,000	<b>▲</b> 50,530,000	(民家防音工事助成金)
シ 委託費	12,099,000	15,357,000	<b>▲</b> 3,258,000	人材派遣社員1名減等による減
② 騒音対策周辺事業費	3,015,000	3,025,000	<b>▲</b> 10,000	
アー消耗品費	11,000	0	11,000	中学校講演会での配付資料用紙購入 による増
イ 印刷製本費	0	21,000	<b>▲</b> 21,000	中学校講演会での配付資料を委託から自 前の印刷に切り替えることによる減
ゥ 助成金支出	3,000,000	3,000,000	0	(埋蔵文化財調査助成金)
エの雑費	4,000	4,000	0	

r					(単位:円)
	科目	予算額	前年度予算額 (当初)	増減	備考
3	航空機騒音等測定 事業費	33,179,000	39,591,000	<b>▲</b> 6,412,000	
ア	給料手当	17,065,000	18,415,000	<b>▲</b> 1,350,000	人事異動等による給与単価の減
1	福利厚生費	4,962,000	5,262,000	<b>▲</b> 300,000	同上
ウ	会議費	0	54,000	<b>4</b> 54,000	オンライン会議とすることによる減
工	旅費交通費	52,000	234,000	<b>▲</b> 182,000	同上
オ	通信運搬費	276,000	420,000	<b>▲</b> 144,000	一部通信回線廃止による減
力	消耗什器備品費	400,000	429,000	<b>▲</b> 29,000	
丰	消耗品費	100,000	72,000	28,000	
ク	賃借料	105,000	276,000	<b>▲</b> 171,000	一部機器類再リースによる減
ケ	諸謝金	370,000	600,000	<b>▲</b> 230,000	システム更新のための有識者検討会 終了による減
コ	租税公課	128,000	141,000	<b>▲</b> 13,000	京   104の一度
サ	負担金支出	0	0	0	
シ	委託費	5,269,000	13,688,000	<b>▲</b> 8,419,000	令和3年度で管制レーダー情報管理 等業務委託が終了したこと等による減
ν			13,000,000		等業務委託が終了したこと等による減 (「航空機騒音測定事業に関する覚
ス	維費	4,452,000	0	4,452,000	書」に基づく精算金)
4	航空機騒音等調査 研究事業費	243,000	426,000	<b>▲</b> 183,000	
ア	視察研修費	108,000	104,000	4,000	
1	旅費交通費	0	187,000		オンライン講習会への参加による減
ウ	消耗什器備品費	60,000	60,000	0	
ı	消耗品費	0	0	0	
オ	負担金支出	75,000	75,000	0	
			·		
(2)	管理費	68,569,000	62,745,000	5,824,000	
1	管理費	68,569,000	62,745,000	5,824,000	
ア	役員報酬	13,578,000	12,909,000	*	役員交代による増(交通費の増)
1	給料手当	19,888,000	18,738,000		人事異動等による給与単価の増
ウ	福利厚生費	8,238,000	7,712,000	526,000	同上
	視察研修費	40,000	40,000	0	
オ	会議費	260,000	262,000	<b>▲</b> 2,000	
力	旅費交通費	127,000	170,000	<b>▲</b> 43,000	新規事務スペースへのインターネット
丰	通信運搬費	796,000	530,000	266,000	回線の引き込み等による増新規事務スペースへの什器備品購入
ク	消耗什器備品費	617,000	250,000	367,000	等による増
ケ	消耗品費	1,921,000	1,830,000	91,000	印刷製本費からの科目変更による増
コ	修繕費	290,000	290,000	0	))(1.5 p. #
サ	印刷製本費	507,000	111,000	·	消耗品費への科目変更による減
シス	燃料費 光熱水料費	507,000 1,380,000	404,000 1,380,000	103,000	
セ	<b>賃借料</b>	18,174,000	15,515,000	Ÿ	事務スペースの追加による増
ソ	保険料	105,000	107,000	<b>△</b> 2,000	- 2001-00 and
g g	諸謝金	200,000	200,000		(法人登記に係る司法書士報酬)
			•	0	(14八豆品に下るり広青工報酬)
チ	租税公課	58,000	61,000	<b>▲</b> 3,000	財団ホームページ更新を年間契約とし
ツェ	委託費	2,154,000	2,030,000	124,000	財団ホームページ更新を年間契約とし たこと等による増
テ	交際費	150,000	150,000	0	85/// ED ## E B# = 3 . 3 = 12
<u> </u>	維費	86,000	56,000	30,000	防災用備品購入による増
事業	美活動支出計(B)	1,039,519,000	1,085,082,000	<b>▲</b> 45,563,000	
		1,039,319,000	1,000,002,000	<b>=</b> 10,000,000	

				(単位:円)
科目	予算額	前年度予算額 (当初)	増減	備考
Ⅱ 投資活動収支の部 1 投資活動収入 (1) 基本財産償還収入 ① 投資有価証券償還収入	0	0	0	
(2) 特定資產取崩収入 ① 生活環境改善事業 積立資産取崩収入 ② 投資有価証券償還収入 ③ 減価償却引当資産 取崩収入	1,056,071,000 973,783,000 0 82,288,000	1,194,003,000 1,194,003,000 0	▲ 137,932,000 ▲ 220,220,000 0 82,288,000	事業活動支出額減に伴う取崩額減 (積み立てた受取寄付金等を必要に応じて取り崩す。) 航空機騒音測定システム更新のため の積立金の取崩し
投資活動収入計 (D)	1,056,071,000	1,194,003,000	<b>▲</b> 137,932,000	
2 投資活動支出 (1) 基本財産取得支出 ① 投資有価証券購入支出 ② 基本財産特定預金支出	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
(2) 固定資産取得支出	0	103,201,000	<b>▲</b> 103,201,000	
① 什器備品購入支出	0	8,171,000	▲ 8,171,000	航空機騒音データ処理システム更新 完了による減
② ソフトウェア購入支出	0	95,030,000	<b>▲</b> 95,030,000	同上
(3) 特定資産取得支出	615,000,272	549,377,625	65,622,647	
① 生活環境改善事業 積立資金支出	600,148,272	543,520,625	56,627,647	(受取寄附金及び航空機騒音測定事 業負担金を積み立てる)
② 投資有価証券購入支出 ③ 減価償却引当資産 取得支出	0 14,852,000	0 5,857,000	0 8,995,000	(固定資産の減価償却費相当額を、更 新のために積み立てる)
投資活動支出計 (E)	615,000,272	652,578,625	<b>▲</b> 37,578,353	
投資活動収支差額 (F)	441,070,728	541,424,375	▲ 100,353,647	(D) - (E)
Ⅲ 予備費支出(G) (1)予備費	5,000,000 5,000,000	9,000,000 9,000,000	▲ 4,000,000 ▲ 4,000,000	実績等を踏まえ減
当期収入合計 (H)	1,659,519,272	1,746,660,625	<b>▲</b> 87,141,353	(A) + (D)
当期支出合計 (I)	1,659,519,272	1,746,660,625	<b>▲</b> 87,141,353	(B) + (E) + (G)
当期収支差額 (J)	0	0	0	(H)-(I)
前期繰越収支差額(K)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (J)+(K)	0	0	0	

# 資金調達及び設備投資の見込みについて

(令和4年4月1日~令和5年3月31日まで)

### 1 資金調達の見込みについて

当期中に借入れの予定はありません。

### 2 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。) の予定

区分	事業番号	設備投資の内容	支出予定額	資金調達方法
取得				
42.17				
		計	円	
区分	事業番号	設備投資の内容	収入予定額	取得資金の使途
	公1	航空機騒音データ処理システム	82, 288, 000円	同システム更新に 係る支払い
除却				
19/1/Al				
		計	82, 288, 000円	